

仙台市介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）の進捗状況について

1 サービス見込み量

仙台市介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）（以下「計画」という。）には、第1号被保険者数、要介護・要支援認定者数、各サービスの利用人数や給付費等の見込み量を算出し、記載しています。これらサービスの見込み量と実績値とを比較して、サービス見込み量の進捗管理を行います。

(1) 第1号被保険者数

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値(3月末)	差	計画値	実績値(3月末)	差	計画値	実績値(3月末)	差
75歳以上	119,445人 (48.0%)	121,998人 (48.7%)	+2,553人	123,629人 (48.9%)	125,391人 (49.2%)	+1,762人	125,798人 (48.9%)	126,768人 (48.9%)	+970人
65歳以上 75歳未満	129,204人 (52.0%)	128,495人 (51.3%)	-709人	129,326人 (51.1%)	129,521人 (50.8%)	+195人	131,625人 (51.1%)	132,321人 (51.1%)	+696人
計	248,649人	250,493人	+1,844人	252,955人	254,912人	+1,957人	257,423人	259,089人	+1,666人

(2) 要介護・要支援認定者数

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値(3月末)	差	計画値	実績値(3月末)	差	計画値	実績値(3月末)	差
第1号被保険者	44,906人 (97.6%)	45,010人 (97.8%)	+104人	46,512人 (97.7%)	45,683人 (97.9%)	-829人	48,067人 (97.7%)	47,235人 (97.9%)	-832人
第2号被保険者	1,086人 (2.4%)	1,025人 (2.2%)	-61人	1,110人 (2.3%)	994人 (2.1%)	-116人	1,129人 (2.3%)	1,001人 (2.1%)	-128人
計	45,992人	46,035人	+43人	47,622人	46,677人	-945人	49,196人	48,236人	-960人
出現率※	18.5%	18.4%	-0.1ポイント	18.8%	18.3%	-0.5ポイント	19.1%	18.6%	-0.5ポイント

※出現率は第1号被保険者数に占める割合

(3) 事業運営期間の保険給付費の執行状況等

(単位：千円)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画値	決算額	差	計画値	決算額	差	計画値	決算額	差
居宅サービス	29,689,846	28,264,494	-1,425,352	31,204,079	29,228,210	-1,975,869	32,696,700	29,867,681	-2,829,019
施設サービス	20,829,626	19,296,781	-1,532,845	22,598,890	20,636,851	-1,962,039	23,493,459	21,577,747	-1,915,712
地域密着型サービス	12,941,502	12,427,695	-513,807	13,513,990	12,973,292	-540,698	14,485,515	13,638,354	-847,161
高額介護サービス費等	3,965,859	4,015,681	+49,822	4,106,302	4,402,901	+296,599	4,242,266	4,671,182	+428,916
地域支援事業	5,479,737	4,306,751	-1,172,986	5,653,851	4,419,054	-1,234,797	5,824,511	4,266,059	-1,558,452
合計	72,906,570	68,311,402	-4,595,168	77,077,112	71,660,308	-5,416,804	80,742,451	74,021,023	-6,721,428
執行率(対計画値)		93.7%			93.0%			91.7%	

(4) サービスの種類ごとの計画値と実績値の比較

① 介護サービス

サービスの種類	単 位	平成30年度 (実績は令和元年7月審査分まで)			令和元年度 (実績は令和2年7月審査分まで)			令和2年度		
		計画値 (A)	実 績 (B)	割 合 B/A	計画値 (A)	実 績 (B)	割 合 B/A	計画値 (A)	実 績 (速報値) (B)	割 合 B/A
① 居宅サービス等										
訪問介護	回/年	1,777,052	1,628,612	91.6%	1,845,533	1,643,676	89.1%	1,911,865	1,758,946	92.0%
訪問入浴介護	回/年	44,298	38,187	86.2%	46,074	36,407	79.0%	47,723	38,949	81.6%
訪問看護	回/年	244,404	269,536	110.3%	253,723	295,154	116.3%	262,720	329,200	125.3%
訪問リハビリテーション	回/年	25,055	25,406	101.4%	26,022	35,296	135.6%	26,980	43,839	162.5%
居宅療養管理指導	人/月	5,025	5,573	110.9%	5,218	5,856	112.2%	5,406	6,313	116.8%
通所介護	回/年	724,844	674,092	93.0%	752,279	678,831	90.2%	778,784	650,320	83.5%
通所リハビリテーション	回/年	335,160	331,272	98.8%	347,886	331,552	95.3%	360,100	307,278	85.3%
短期入所生活介護	日/年	449,069	412,004	91.7%	466,499	428,487	91.9%	483,088	427,023	88.4%
短期入所療養介護	日/年	34,672	36,351	104.8%	35,909	37,268	103.8%	37,206	27,008	72.6%
特定施設入居者生活介護	人/月	1,352	1,414	104.6%	1,404	1,493	106.3%	1,458	1,556	106.7%
福祉用具貸与	人/月	10,712	10,514	98.2%	11,122	10,841	97.5%	11,516	11,183	97.1%
特定福祉用具購入	件/年	2,208	2,067	93.6%	2,316	1,746	75.4%	2,388	2,011	84.2%
住宅改修	件/年	1,716	1,485	86.5%	1,788	1,328	74.3%	1,848	1,199	64.9%
居宅介護支援	人/月	17,714	16,577	93.6%	18,386	16,780	91.3%	19,034	16,855	88.6%
② 地域密着型サービス										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	229	287	125.3%	250	327	130.8%	268	381	142.2%
夜間対応型訪問介護	人/月	27	17	63.0%	27	10	37.0%	27	16	59.3%
認知症対応型通所介護	回/年	59,890	57,576	96.1%	59,890	60,918	101.7%	59,890	56,299	94.0%
小規模多機能型居宅介護	人/月	706	712	100.8%	748	755	100.9%	786	814	103.6%
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	人/月	1,908	1,888	99.0%	1,917	1,894	98.8%	1,978	1,964	99.3%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	人/月	397	409	103.0%	397	401	101.0%	425	401	94.4%
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	212	220	103.8%	263	253	96.2%	366	305	83.3%
地域密着型通所介護	回/年	340,002	289,902	85.3%	352,966	288,986	81.9%	365,436	275,230	75.3%
③ 施設サービス										
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	人/月	3,684	3,360	91.2%	3,997	3,569	89.3%	4,198	3,684	87.8%
介護老人保健施設	人/月	3,031	2,775	91.6%	3,201	2,857	89.3%	3,201	2,867	89.6%

② 介護予防サービス

サービスの種類	単 位	平成30年度 (実績は令和元年7月審査分まで)			令和元年度 (実績は令和2年7月審査分まで)			令和2年度		
		計画値 (A)	実 績 (B)	割 合 B/A	計画値 (A)	実 績 (B)	割 合 B/A	計画値 (A)	実 績 (速報値) (B)	割 合 B/A
①居宅サービス等										
介護予防訪問入浴介護	回/年	34	40	117.6%	34	107	314.7%	34	172	505.9%
介護予防訪問看護	回/年	23,278	30,205	129.8%	23,892	35,413	148.2%	24,594	41,690	169.5%
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	3,008	3,274	108.8%	3,115	4,461	143.2%	3,115	7,629	244.9%
介護予防居宅療養管理指導	人/月	340	407	119.7%	351	447	127.4%	360	496	137.8%
介護予防通所リハビリテーション	回/年	68,238	76,166	111.6%	70,259	83,180	118.4%	72,215	76,866	106.4%
介護予防短期入所生活介護	日/年	8,417	8,954	106.4%	8,676	8,626	99.4%	8,867	7,459	84.1%
介護予防短期入所療養介護	日/年	539	618	114.7%	566	601	106.2%	617	368	59.6%
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	282	307	108.9%	293	348	118.8%	304	379	124.7%
介護予防福祉用具貸与	人/月	3,112	3,613	116.1%	3,205	3,864	120.6%	3,294	4,242	128.8%
特定介護予防福祉用具購入	件/年	912	892	97.8%	936	796	85.0%	972	968	99.6%
介護予防住宅改修	件/年	1,200	1,079	89.9%	1,236	1,068	86.4%	1,272	1,110	87.3%
介護予防支援	人/月	5,054	4,740	93.8%	5,205	5,069	97.4%	5,352	5,429	101.4%
②地域密着型サービス										
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	485	603	124.3%	485	439	90.5%	485	277	57.1%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	103	82	79.6%	110	110	100.0%	115	118	102.6%
介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	人/月	9	17	188.9%	9	22	244.4%	9	22	244.4%

③ 地域支援事業

サービスの種類	単 位	平成30年度 (実績は令和元年7月審査分まで)			令和元年度 (実績は令和2年7月審査分まで)			令和2年度		
		計画値 (A)	実 績 (B)	割 合 B/A	計画値 (A)	実 績 (B)	割 合 B/A	計画値 (A)	実 績 (速報値) (B)	割 合 B/A
①介護予防・日常生活支援総合事業										
訪問介護型サービス・生活支援訪問型サービス	回/年	312,301	264,814	84.8%	321,633	250,449	77.9%	330,794	249,872	75.5%
通所介護型サービス・生活支援通所型サービス	回/年	322,204	330,789	102.7%	331,827	340,151	102.5%	341,273	325,356	95.3%
通所型短期集中予防サービス(元気応援教室)	人/年	410	250	61.0%	440	200	45.5%	470	115	24.5%
介護予防教室	回/年	1,040	1,039	99.9%	1,040	1,009	97.0%	1,040	764	73.5%
②包括的支援事業										
地域包括支援センター	所/年	52	52	100.0%	52	52	100.0%	52	52	100.0%
地域ケア会議	回/年	310	342	110.3%	310	303	97.7%	310	193	62.3%
認知症初期集中支援推進事業	件/年	65	54	83.1%	70	67	95.7%	75	56	74.7%
③任意事業										
介護給付費適正化事業(介護給付費通知)	件/年	38,022	39,652	104.3%	39,824	39,652	99.6%	41,628	40,385	97.0%
成年後見制度利用支援事業	件/年	20	31	155.0%	25	28	112.0%	30	28	93.3%
シルバーハウジング生活援助員派遣	戸/年	303	286	94.4%	303	272	89.8%	303	286	94.4%
介護用品支給事業	件/年	6,734	6,760	100.4%	7,253	6,302	86.9%	7,812	4,932	63.1%
食の自立支援サービス事業	食/年	340,117	299,990	88.2%	343,518	301,916	87.9%	346,953	305,508	88.1%

2 計画に記載した自立支援や重度化防止等の取組と目標

計画に記載された施策については、毎年度、取組と目標の達成状況を自己評価することとなり（介護保険法第 117 条）、仙台市では次の取組について、評価指標を設定し、進捗管理を行うこととしました。それぞれの取組における自己評価は次のとおりです。

(1) 高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の推進

第 7 期における具体的な取組
<ul style="list-style-type: none">① 介護予防に積極的に取り組める環境の整備② 多様な生活支援サービスを提供する体制づくり③ 専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援
目標（事業内容、指標等）
<ul style="list-style-type: none">① 自主的に介護予防運動に取り組むグループの登録数 平成 29 年度：225 団体 → 令和 2 年度：260 団体以上② 第 1 層生活支援コーディネーターの設置 平成 29 年度：未設置 → 令和 2 年度：全区に設置③ 自立支援・介護予防の視点を重視した地域ケア会議の開催 現在各区で実施している多職種連携会議を自立支援型地域ケア会議に移行する 平成 30 年度：準備期 → 令和元年度：移行期 → 令和 2 年度：完全実施
目標の評価方法
<ul style="list-style-type: none">① 自主的に介護予防運動に取り組むグループ数を毎年度末に把握② 第 1 層生活支援コーディネーターの設置（検討）状況を毎年度末に確認③ 毎年度末に、地域ケア会議の開催回数を確認及び事例提供者の満足度をアンケートで把握
実施内容（令和 2 年度末まで）
<ul style="list-style-type: none">① 自主的に介護予防運動に取り組むグループの登録数（令和 2 年度末） 250 団体（介護予防自主グループ 234 団体，シニア世代向け健康づくり講座 16 団体）② 第 1 層生活支援コーディネーターの設置の決定 令和 2 年 4 月 1 日付けで、社会福祉法人仙台市社会福祉協議会と委託契約を締結し、区及び宮城総合支所それぞれの圏域に各 1 名ずつ配置 （設置については、令和 2 年第 1 回定例会での審議を経て決定したもの）③ 自立支援・介護予防の視点を重視した地域ケア会議<ul style="list-style-type: none">・ 専門職を交えたワーキングを 1 回開催し、実際に会議を開催したことに対する感想や課題の共有・ 5 区で 4～5 回，計 23 回実施（55 事例検討）・ 事例提供者の満足度調査を実施 回答者 75 人の平均点：4.3 点（5 点満点）・ 職能団体向け・地域包括支援センター向け研修会の開催

自己評価

評価 ⇒ ◎

〔数値目標がある場合〕

達成率・・・80%以上：◎，60～79%：○，30～59%：▲，29%以下：×

〔数値目標がない場合〕

達成できた：◎，概ね達成できた：○，達成がやや不十分：▲，全く達成できなかった：×

課題と対応

- ① 自主的に介護予防運動に取り組むグループの登録数は、新型コロナウイルス感染症予防対策による地域活動の停滞の影響を受け、微増であった。今後もグループの育成に取り組むとともに、既存のグループの活動継続のための支援について、引き続き検討を進める。
- ② 第1層生活支援コーディネーター及び関係機関とともに、地域課題の把握・分析を進めながら、各地域資源とより連携できるような取り組みについて検討していく必要がある。
- ③ 自立支援・介護予防の視点を重視した地域ケア会議について、令和3年度も引き続き5区全てで、6回程度実施する予定。各区の取組状況を確認し、より効果的な会議の運営の検討と、仙台市の施策と連動できるような会議としての位置づけを明確にする必要がある。

(2) 保険給付費の適正化

第7期における具体的な取組

- ① 要介護認定の適正化
- ② ケアマネジメント等の適正化
- ③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

目標（事業内容、指標等）

- ① 要介護認定の適正化
要介護認定審査の実施体制の充実
- ② ケアマネジメント等の適正化
ケアプラン点検実施数

	居宅介護支援	介護予防支援	介護保険施設	密着型事業所
H29(実績)	76 事業所	17 事業所	27 施設	35 事業所
H30(実績)	80 事業所以上	17 事業所以上	35 施設以上	35 事業所以上
令和元年度以降	120 事業所以上	26 事業所以上	35 施設以上	35 事業所以上

- ③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化
利用者の意識醸成に向けた介護給付費通知の充実

目標の評価方法

① 要介護認定の適正化

認定審査会委員等との協議のもと審査会の適正化・効率化に向けた施策の実施状況の把握

② ケアマネジメント等の適正化

当該年度毎に計画された施設・事業所数へのケアプラン点検の実施率の集計

③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

年度毎の通知送付後の問い合わせ件数及び内容の集計

実施内容（令和２年度末まで）

① 要介護認定の適正化

- 令和２年７月：介護認定調査員新任研修会実施（３２名）
- 令和２年７月：介護認定審査会連絡会議開催（会長・副会長・４部会長・５副部会長）
- 令和２年１０月：介護認定調査員現任研修会実施（５７名）

② ケアマネジメント等の適正化

- ケアプランの点検：令和２年度実施数

居宅介護支援	介護予防支援	介護保険施設	密着型事業所
53事業所	0事業所	0施設	0事業所

③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

- 令和２年１１月 給付費通知の送付：４０,３８５件
- 請求適正化に関する問い合わせ件数：４件（通知送付後の問い合わせ総数：５３件）

自己評価

評価 ⇒ ○

〔数値目標がある場合〕

達成率・・・８０％以上：◎，６０～７９％：○，３０～５９％：▲，２９％以下：×

〔数値目標がない場合〕

達成できた：◎，概ね達成できた：○，達成がやや不十分：▲，全く達成できなかった：×

課題と対応

① 要介護認定の適正化

適正な審査判定を行うためには、審査会資料である調査票及び主治医意見書の充実が重要である。令和２年度の介護認定調査員研修会においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催時期の変更や感染拡大防止策を図り実施し、特記事項記載のポイントや具体的な記載方法を周知した。今後も、調査員の必要な知識の習得・向上のために研修会等で必要な取り組みを実施する。主治医意見書作成依頼時に、前年度から継続して記載時の注意事項をまとめた「主治医意見書記載時のお願い」を同封し、記載の充実について周知を図る。

② ケアマネジメント等の適正化

ケアプランの点検については、対象となる事業所等が年々増加傾向にあることもあり、点検の実施率を高めることが課題となっている。

本市においては、居宅介護支援事業所等のケアプランの点検を担当する嘱託職員の増

員を行い、令和元年度より点検チームが 2 チーム編成となり、点検の実施数を増加することが可能となっていたが、令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実地指導が見送られ、ケアプラン点検も接触機会を減らすため電話による実施となった。また、介護予防支援事業所、介護保険施設、密着事業所のケアプラン点検は、実地指導時に併せて行っていたため、実地指導が見送られた影響で実績が 0 となっている。

本事業の実施により、市内の事業所等のケアプランの質が向上するなど、本事業の効果としては概ね良好な結果が出ていることもあり、今後は非接触による、より効果的な点検手法の検討も含め進めていく。

③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

介護サービス等の利用者に対して、1 年間に利用した給付実績の明細を郵送により送付した。利用者自身が介護サービス等の内容を確認することによって、不正請求の防止やサービス内容の見直しにつながったと考えられる。引き続き、通知発送後の問い合わせ内容を集約・分析し、利用者への制度説明や事業者への指導等へ活用していく。

3 令和2年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の指標に係る取組の達成状況

(1) 保険者機能強化推進交付金の概要

- 保険者機能強化推進交付金は、地域包括ケアシステムの強化に向けて、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するために平成30年度に創設された交付金
- 介護保険保険者努力支援交付金は、介護予防・健康づくり等に資する取組を推進するために令和2年度から創設された交付金
- 定められた評価指標について、どの程度取り組んでいるか等による評価点数と第1号被保険者数の割合に応じて、交付額が決定される。
- 令和2年度の国の予算：機能強化推進交付金200億円（うち市町村分190億円）
努力支援交付金200億円（うち市町村分190億円）

(2) 主な評価指標及び本市の結果

評価指標	保険者機能強化推進交付金			介護保険保険者努力支援交付金		
	配点	仙台市	全国平均	配点	仙台市	全国平均
I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	140	135	113.3	40	40	33.4
II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進	1,195	832	626.4	780	493	384.9
(1) 介護支援専門員・介護サービス事業所等	80	72	30.4	0	0	0.0
(2) 地域包括支援センター・地域ケア会議	195	145	116.8	115	65	63.9
(3) 在宅医療・介護連携	90	45	71.8	15	0	13.7
(4) 認知症総合支援	175	150	106.1	45	45	31.2
(5) 介護予防／日常生活支援	450	298	187.4	450	298	187.4
(6) 生活支援体制の整備	85	52	48.0	35	15	22.7
(7) 要介護状態の維持・改善の状況等	120	70	66.0	120	70	66.0
III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進	240	195	101.3	50	50	11.7
(1) 介護給付の適正化等	120	75	58.3	0	0	0.0
(2) 介護人材の確保	120	120	42.9	50	50	11.7
合計	1,575	1,162	841.1	870	583	430.0

(3) 交付額

推進交付金 144,160,000 円 (参考)令和元年度交付額 141,499,000 円
 支援交付金 149,564,000 円

(4) 使 途 地域支援事業費に充当